

1 調査の目的

本調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。

2 調査の対象及び客体

全国の世帯及び世帯員を対象とし、世帯票、健康票については、平成12年国勢調査区から層化無作為抽出した5,280地区内のすべての世帯及び世帯員を調査客体とする。

介護票については、前記の5,280地区から層化無作為抽出した2,500地区内の介護保険法の要介護者及び要支援者を調査客体とする。

所得票、貯蓄票については、前記の5,280地区に設定された単位区から層化無作為抽出した2,000単位区内のすべての世帯及び世帯員を調査客体とする。

3 調査の時期

世帯票、健康票、介護票 平成16年6月10日（木）

所得票、貯蓄票 平成16年7月15日（木）

4 調査事項

世帯票 性、出生年月、世帯主との続柄、配偶者の有無、公的年金・恩給の受給状況、所得を伴う仕事の有無・就業希望の有無、勤めか自営かの別・仕事の内容（職業分類）、現在の公的年金の加入状況等

健康票 入院・入所の状況、自覚症状、治療の状況、通院・通所の状況、傷病名、支払った費用、日常生活への影響、就床日数、健康意識、悩みやストレスの状況、健康診断受診状況等

介護票 調査票の回答者、介護が必要な者の性別と出生年月、要介護度の状況、介護が必要となった原因、居宅サービスの利用状況等

所得票 所得の種類別金額、課税等の状況、生活意識の状況等

貯蓄票 貯蓄現在高、貯蓄の増減の状況、借入金残高等

5 調査の方法

(1) 準備調査については、調査員が平成12年国勢調査区要図に基づいて、受持ち調査地区を巡回し、調査地区要図及び調査世帯名簿を作成する。

(2) 世帯票、介護票、所得票は、調査員が世帯を訪問し、面接聞き取りの上、調査を実施する。

(3) 健康票、貯蓄票は、あらかじめ調査員が配布した調査票に世帯員が自ら記入し、後日、密封方式により調査員が回収する。

6 調査の系統

(1) 世帯票、健康票、介護票

厚生労働省 — 都道府県 ——— 保健所 ——— 指導員 ——— 調査員 ——— 世帯
└ 保健所設置市 ──┘
 特 別 区

(2) 所得票、貯蓄票

厚生労働省 — 都道府県 ——— 福祉事務所 — 指導員 ——— 調査員 ——— 世帯
└ 市・特別区及び福祉 ──┘
 事務所を設置する町村

7 集計及び結果の公表

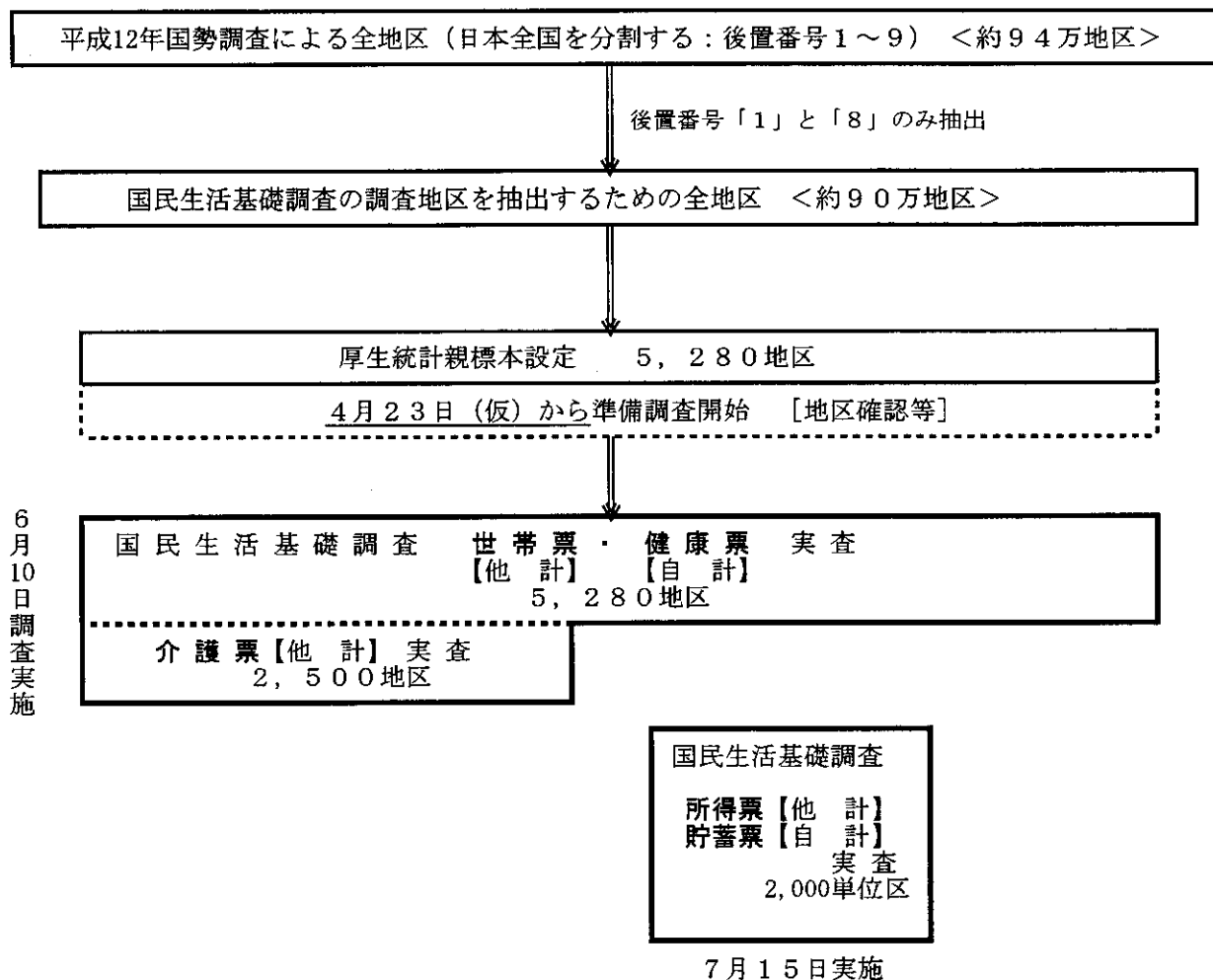
集計及び結果の公表は、厚生労働省大臣官房統計情報部が行う。

調査結果は「平成16年国民生活基礎調査の概況」及び「平成16年国民生活基礎調査（報告書）」として速やかに公表するとともに、厚生労働省ホームページ (<http://www.mhlw.go.jp/>) に掲載する。

平成16年国民生活基礎調査の体系（案）

平成16年の6月と7月に実施予定の国民生活基礎調査（世帯票、健康票、介護票、所得票、貯蓄票）は、次のような体系で行う。

また、本調査を親標本とした後続調査は、次のとおり。



（ 予定の後続調査 ）

世帯動態調査（国立社会保障・人口問題研究所）
 社会保障制度企画調査（政策統括官）
 全国家庭児童等調査（雇用均等・児童家庭局）
 公的年金加入状況等調査（社会保険庁）
 国民健康・栄養調査（健康局）

生涯を通じた生活構造改革

○年金制度改革

- ・短時間労働者
- ・第3号被保険者
- ・企業年金制度

○多様な働き方の実現

- ・多様就業型ワークシェアリング
- ・フリーター等若年者の雇用
- ・中高年齢者の再就職と能力開発

○少子化対策

- ・子育てと仕事の両立
- ・母子家庭等への自立支援

○その他

- ・健康日本21の推進
- ・介護保険制度の推進

必要情報

- 労働時間・日数、就業形態、所得、社会保険・雇用保険の加入状況
- 配偶者の所得、本人の仕事の有無・就業形態・所得
- 企業年金・個人年金等の受給額と掛金、公的年金の受給額と保険料
- 労働時間・日数、就業形態、複数就業か否か、勤続年数
- 就業形態、労働時間・日数、勤続年数、就業希望・形態、世帯構成
- 仕事の有無、就業形態、求職状況、雇用保険の加入状況・受給額
- 未子の年齢、日中の保育状況、母の就業形態・労働時間・通勤時間、所得
- 世帯類型、子ども数、職業、就業形態、所得
- 有訴・通院・日常生活の影響、健康意識、ストレス、健康診査の受診状況
- 主な介護者・介護時間、介護サービス未受給の理由、介護費用の負担力

企画・立案
実施
評価

クロス集計・分析

調査項目の設定

調査項目

基本項目

- ・世帯の状況、家計支出額、住居の状況、保育の状況、公的年金の加入・受給状況、医療保険の加入状況
- ・所得、税、社会保険料、貯蓄、借入金、生活意識

既存項目

- ・仕事の有無、職業、勤めか自営かの別、企業規模、有訴・通院・日常生活の影響、健康意識、要介護度、主な介護者・介護時間、介護内容

新規項目

- ・就業形態、労働時間・日数、勤続年数、雇用保険の加入状況、仕事ありの内訳、複数就業の有無、就業希望の有無、希望就業形態、求職状況、求職していない理由、別居の親・子への仕送り額、
- ・雇用保険受給額、社会保険料の内訳、企業年金・個人年金等受給額と掛金
- ・ストレス、健康診査の受診状況
- ・介護サービス未受給の理由、介護費用の負担力 等